PRODUCTION OF BETA HYDROXYBUTYRATE POLYMER

Publication number: JP59220192

Publication date:

1984-12-11

Inventor:

KENESU REIMONDO RICHIYAADOSON

Applicant:

ICI LTD

Classification:

-international: C12P7/42; C12P7/62; C12P7/62; C12P7/62; (IPC1-7):

C12P7/42; C12P7/42; C12R1/05

- european:

C12P7/62A

Application number: JP19840006982 19840118 Priority number(s): GB19830001344 19830118

Also published as:

| EP0114086 (A: | EP0114086 (A:

EP0114086 (B

Report a data error he

Abstract not available for JP59220192

Abstract of corresponding document: EP0114086

Production of beta -hydroxybutyrate polymers (PHB) by microbial cultivation wherein at least part of the carbon source is derived from cell material obtained by separation of PHB from PHB-containing microorganism cells: i.e. the non-PHB cell material is re-used as the carbon source.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭59—220192

⑤Int. Cl.³
C 12 P 7/42
#(C 12 P 7/42
C 12 R 1/05)

識別記号 庁内整理番号 6760-4B

❷公開 昭和59年(1984)12月11日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 8 頁)

⊗ペータ・ヒドロキシブチレート重合体の製造
方法

②特 願 昭59-6982

②出 願 昭59(1984)1月18日

優先権主張 ②1983年1月18日③イギリス (GB)③8301344

⑦発明者 ケネス・レイモンド・リチャードソン

イギリス国ティーエス23 1エ

ルビー・クリープランド・ビリ ンガム・ピーオー・ボツクス1

①出 願 人 インペリアル・ケミカル・イン ダストリーズ・ピーエルシー イギリス国ロンドン市エスダブ リユー1ピー3ジエイエフ・ミ ルバンク・インペリアル・ケミ カル・ハウス(番地なし)

19代 理 人 弁理士 湯浅恭三 外4名

明 組 書

1. [発明の名称]

ベータ・ヒドロキシブテレート重合体の製造 方法

2. [特許請求の範囲]

(I) β-ヒドロキシブチレート重合体を蓄積し うる微生物を水性培地中で質化性炭素源を用いて 培盤し、その培養の少なくとも一部分を、該微生物をその微生物細胞内に該重合体を蓄積せしめる ような条件下で実施し、そして該微生物細胞内に 蓄積された該重合体をその他の細胞物質から分離 するととからなる重合体領中に少なくとも40モルタのβ-ヒドロキシブチレート単位を有するβ -とドロキシブチレート属合体の製造方法において:

酸酸化性炭素隙の少なくとも一部分の炭素が、 酸酸生物のβ-ヒドロキンプチレート 連合体含有 細胞のβ-ヒドロキンプチレート 連合体から分離 された細胞物質からの炭素からなることを特徴と する上記方法。

- (2) 資化性炭素源の少なくとも一部分は、酸額生物のβ-ヒドロキンプチレート重合体含有細胞のβ-ヒドロキンプチレート重合体から分離された可溶化細胞物質からなることを特徴とする特許請求の範囲第1項に配載の方法。
- (3) 培養 段階で強生された該 微生物細胞の 8-ヒドロキンプチレート重合体以外の細胞物質の少なくとも一部分を可溶化し、そして該可溶化細胞物質を培養 段階で使用される Y 化性 炭素源の一部分として培養 段階へ再循環させることを特敵とする 特許請求の範囲第2項に記載の方法。
- (4) 該可裕化は、細胞物質を酵素組成物で処理 することからなることを特徴とする特許請求の範 囲第2または3項に配載の方法。
- (5) 可溶化は、β-ヒドロキンプチレート重合 含有細胞を蛋白質分解酵素組成物で消化し、そし てその透可溶化細胞物質をβ-ヒドロキンプチレ ート重合体含有機留物から分離することからなる ことを特徴とする特許研究の範囲第4項に配數の 方法。

特爾昭59-220192(2)

(6) 可裕化は該細胞物質を水性媒質中で50~ 150でにおいて加熱することからなる特許請求 の範囲第2~5項のいずれかに配載の方法。

(7) 微生物の培養を連続的に実施する特許請求の範囲第1~6項のいずれかに記載の方法。

生物によつて産生されらる。従つて欧州特許EP-A-52459および69497明細書に配載されるように、微生物をある種の基質を用いて培養することによつて機々の共重合体が産生されることがあり、例えばプロピオン酸を基質として用いると、重合体中にβ-ヒドロキンパレレート単位が与えられる。

との明細智において「PHB」なる表記は、β-ヒドロキシプチレートホモ重合体のみでなく、β-ヒドロキシプチレート単位が重合体鎖の少なくとも40モルダ、好ましくは少なくとも80モルダをなすような上記の如き共重合体をも意味するものである。

使用しうる炭素およびエネルギー減は、微生物の種類によつて変るものであり、従つて独立栄養 微生物は、エネルギーを水泵、硫黄化合物、窒素 化合物または鉄化合物の酸化により得て、二酸化 炭素を炭素源として利用できる。アルカリゲネス・ ユウトロファス(A. eutrophus) は二酸化炭素 および水素を利用できる独立栄養微生物の例であ 本発明は、β-ヒドロキンプチレート重合体の 製造に関する。ポリ (β-ヒドロキンプチレート)

3. [発明の詳細な説明]

は、多くの数生物、殊に細菌によつてエネルギー 備蓄物質として微生物細胞内に顆粒状物の形で蓄 段され、繰返し単位 - CH(CH₃) • CH₂ • CO • O - から 構成される影可塑性 ポリエステルである。

この重合体は微生物を水性増地中で適当な蓄質 (すなわちエネルギーおよび炭繁濃)を用いて好 気培養することにより都合よく製造できる。重合 体の蓄積を促進するには、微生物の増殖(すなわ ち再生)にとつて必須であるが重合体蓄積のため には必要とされない栄養分の制限がなされた条件 下で、将養の少なくとも一部分を実施するのが好 ましい。適当な培養方法の例は欧州特許 EP-A -15669および46344明細書に配収され ている。

β-ヒドロキシブチレート単位とその他のヒド ロキシカルボキレート単位 (例えばβ-ヒドロキ シバレレート単位) との両者を含む葉合体も、数

る。征級栄養家生物は、炭素およびエネルギー源として有機基質を必要とする。そのような脂肪度かから、メタノールのような脂肪度がから、質点を関係、メタノールの塩類、例えばギャルの塩類、、修酸塩、グリオキンル酸塩、グリカール酸塩、グリカーンは、サールの塩塩、グルカーンは、サールの塩塩、グルカーンの塩塩、グルカーンの塩塩、グルカーンの塩塩、グルカーンの塩塩、ガルカーンの塩塩、ガルカーの塩塩、ガルカー、塩の塩塩、ガルカー、塩の塩塩、ガルカー、塩の塩塩、ガルカー、塩の塩塩、カウルカー、塩の塩塩、カウルカー、塩の塩塩、カウルカー、塩の塩塩、カウルカー、塩の塩塩、カウルカー、低の塩塩、カウルカー、低の塩塩、カウルカー、塩の塩塩、カウルカー、低ウルカー、モカルカー、モカルカー、ビウルカー、ビウルカー、モカルカー、ビウルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、モカルカー、エカルカー、エカルカー、エカルカー、エカルカー、カウルカー、エカルカー、カウスカー、カウルカー、カ

を質のコストは、PHBの生産の総コストにおける重要な因子である。従つて、所与量の基質か 5のPHB収量を増大することは望ましい。

微生物によつて合成されりるPHBの盤は、ある場合には、パイオマス全体の60重要をまたは それ以上ほどにも遅することがあるが、基質のり ちの可成りの割合がPHB以外の細胞物質の生成

特期昭59-220192 (3)

に用いられる。このような非PHB細胞物質(以下、これを「NPCM」で聚わす)は、PHBの生産においては、比較的低価値の副生物を表わすものである。そのようなNPCMは、若干の場合には、動物飼料補強物として使用しうるけれども、それは大豆のようを慣用的な飼料補強物と商業的に競合するに足る高い蛋白含有量をもたないことが多く、殊に飼料として使用するための必要な時性規格に合格するのに用いられるコストを考慮すると慣用補強物と競合しえないことが用い。

我々は、NPCMの少なくともいく分かを、欲生物の培養のために用いられる甚質を補充しする ことを発見した。

従つて、状々は、PHBを蓄積しりる微生物を水性培地中で貨化性炭素源を用いて培養し;その培養の少なくとも一部分を、該微生物をその微生物細胞内にPHBを蓄積せしめるようにする条件下で実施し;そして該微生物細胞内に蓄積されたPHBをNPCMから分離する;ことからなるPHBの製造方法において:該貨化性炭累源の少

なくとも一部分の炭素が、酸酸生物のPHB含病 細胞のPHBから分離されたNPCMからの炭素 からなることを特敵とする上記PHBの製造方法 を提供する。

NPCMを、整質関素の資源として使用することにより、所定量のPHBを生産するのに必要とされる新鮮基質の量が低減され、徒つて原材料コストが効果的に低減される。さらには、NPCMはその他の程々の栄養分、例えば箇案、擬、硫質、マグネシウムおよびその他の金融類のような資化性元素源をも含んでいることがあるので、整質と共に微生物に供給されるべきそのような栄養類の菌をも低減しうる。

再使用されるNPCMを生じさせるのに用いられる規模よりも可成り小さい規模で培養を実施しない限り、再使用されるNPCMに対して新鮮な質化性審質を補充することが必要となろう。基質の補充は、特定の基質、例えばある種の有限設またはその影響体が共重合体を生じさせるのに必要とされる場合にも、必要とされより。例えば、

PHBの分離によって回収されたNPCMを培養容器へ再循環させることにより、各培養を同じ規模で実施するのが好ましい。この場合に、再使用されるNPCMの量は、再使用NPCMの炭累含量が、資化性炭素基質中の所要全炭素の5~50 重量系をなすようにするのが好ましい。

再循環されらるNPCMの最大割合は、就中、 微生物によつて著様されるPHBの割合、および 基質(すなわち再便用NPCM+新鮮器質)中の 炭素のPHBおよびNPCMへの転化効率によつ て、左右されることになろう。

例えば、1009の基質炭素は、PHB炭素とNPCM炭素との両者への基質炭素を化率が509であれば、509のパイオマス炭素を与え、制胞のPHB含量70重量多では、その509のパイオマス炭素のうちの約379がPHB炭素となり、そして約159がNPCM炭素のうちの70萬量多、すなわち約99が、再使用されるならば、再使用炭素の生は所要全基質炭素の約98である。従つて、

必要な新鮮塞質炭素の量は約918である。との 9 1 9 の新鮮基質炭素は、9 9 の再便用NPCM 炭素と共に、約37gのPHB炭素を与えるので、 PHBへの新鮮基質炭素の総合転化率は約41% である。これと対照的に、NPCMが全く将使用 されないとすれば、PHB(379炭素)への新 鮮基質(1009炭素)の総合転化率は、378 にすぎないであろう。基質の一例としてグルコー スを用いる場合について述べれば、PHBホモ重 合体への総合転化率41%は、1kgのPHBホモ ポリマーを産生するのに約 5.4 3 kgのグルコース が必要とされることを意味するけれども、37% の炭栗転化率においては約3.7 7㎏のグルコース が必要とされ、従つて炭素転化率が37%から 4・1 多へ向上することによつて、約9 塩量 多の基 質の節波がもたらされる。

同様に細胞のPHB含量が約50重量がであるならば、PHB炭素をLUNPCM炭素両者への 密質炭素転化率50%においては、100%の基 質炭素紅約27%のPHB炭素をLU約23%の

. .

特開昭 59-220192 (4)

NPCM炭素を与える。もしこのNPCM炭素の すべてが回収され再使用されるならば、再使用 NPCM炭素の量は、必要とされる全基質炭素の 23重量まである。これはPHB炭素への新鮮基 質炭素への約35%の総合炭素転化率に相当する。 この場合にNPCMを全く再使用しないと、PHB への炭素転化率は約27%である。

回収NPCMおよび新鮮基質の混合物を培養槽へ供給するならば、微生物は、回収NPCMを資化するよりも優先して新鮮基質を利用する傾向をおけるとがある。若干の場合には、初期に培養物に対して回収NPCMのみを供給し、その回収NPCMが利用されてしまつたときはいめて新鮮を選及とが可能でありうるが、我々は、NPCMを発便用の前に可容化して微生物によつて一層容易に致化されりるようにNPCMを処理するのが好せしい。これは再使用の前にNPCMを、例えばかか分解による可能化処理に付すことによつて実施しりる。

するNPCM中望器の量を低減するにはアルカリ 性加水分解が譲ましいことがある。殊にその水性 媒質は1~10重量多の水酸化ナトリウムのよう なアルカリを含むのが好ましい。NPCMの水性 影瀾液には、1~10重量多のNPCMを含ませ るようにするのが好ましい。

NPCMの幾分かは、残りのものよりも可容化に対して高い抵抗性を示すことがある。従つてNPCMのからのPHBの分離をNPCMの加水分解によつて行なり場合にはNPCMのすべてを酵素作用により可容化するのは経済的でなかつたり、不可能であつたりすることがある。従つて、NPCMのほとんどを酵素作用により可容化させ、PHBと級分かの残留NPCMとからなる残留分を残すようにすることができる。その他の可容化方法、別えば界面活性剤による消化法は、そのような残留NPCMを可容化させるのに採用しうる。別法として、あるいは追加的に、PHBは、PHBの容削抽出により残留NPCMから分離することができる。

NPCMの加水分解は酵素作用により、例えば PHB抽出工程の一部として実施することができ、 かくしてPHBは、微生物細胞を、蛋白質分解酵 累組成物(および場合によつては脂質分解酵素組 成物)で消化し、次いで可裕化済のNPCMを PHBから分離することにより、抽出できる。別 法として、PHBを微生物細胞から別の経路、例 えば密剤抽出により、抽出する場合には、残留 NPCMは、水性培質中に分散させたそのNPCM を加熱(好ましくは50~150℃)することに より加水分解できる。実際に、そのような加熱工 程は、NPCMがまず欝素作用により可溶化され た場合に望ましいことがある。そのよりな熱処理 段階においては、許容しりる加水分解速度を得る ために、NPCMの等電点から離れたpH値で加 水分解を実施するのが好ましい 。 加水分解後に、 可裕化済のNPCMは、賢化性炭素原としての再 使用の前に、必要に応じて中和されるべきである。 酸性の加水分解条件が商足を加水分解を与えると とが判明したけれども、アンモニアとして 爆発

界面活性剤で可溶化されたNPCMは、その界面活性剤が培養を妨害し易いので、基質の一部分として再便用しないのが好ましい。

同様化NPCMをPHBの番削油出によりPHBから分離する場合にも、回収NPCMのすべてを可溶化させるのは経済的でないことがある。

再使用される可容化NPCMの量は、PHBの分離前の微生物細胞中に存在するNPCMのうちの少なくとも50重量が、殊に60~85重量が に相当するのが好ましい。

数生物は回分式(パンチ)培養しうる。回分式培養条件下では、増殖に必要とされる栄養の1つまたはそれ以上が使用し尽されるまではPHBをほとんどまたは全く審積せずに増殖に、そのような栄養の1つまたはそれ以上が使用し尽された後にPHBを合成するようになろう。再使用NPCM、例えば加水分解生成物は、可成りの量の増殖必須栄養分を含むことが多いので、回分式培養相の切期基質供給物の一部またはすべてとして回収NPCMを用い、そしてPHB客積段階中に新鮮

特開昭59-220192(6)

基質のみを添加するのが好ましい。

別法として徹生物は連続式に培養しりる。

ある種の微生物については、微生物の増殖の進 行中にPHBが密鎖されることもあるが、そのよ うに智様されるPHBの趾は、普通少なく、典型 的には、産生される細胞の約10重量を以下であ る。従つて、効率的な基質使用のために多量の回 収NPCMを再循環する必要性を避けるには、徹 生物が全細胞は量化基を少なくとも25重量を、 好ましくは少なくとも50重量多の程度までPHB を蓄積するような条件下で連続培養を実施するの が好ましい。前述のように、高いPHB含量も、 PHB炭素への新鮮基質炭素の一層高い総合転化 邓を与える傾向がある。また高いPHB含量は、 後続のNPCMからのPHBの分離処理を一層促 進するので、高PHB含量が望ましい。必要な PHB含量は、増殖には必須であるがPHB智積 には必須ではない 1 またはそれ以上の栄養の制限 の条件下で培養を実施することにより達成しりる。 連続培養は二段階で実施することができ、微生

物を一つの 塔製 僧で増配させ、次いでその 敬生物 翻胞を含む水性 培地をその 第 1 檜から 第 2 櫓へ 連続的 または 間欠的 に移し、その 第 2 欅に対してさらに 基質を 供給して P H B 署積 は起こるが 増殖は ほとんどまたは全く生じないように する。そのような二段階 法では、 第 2 段階に 存在する 増殖に必要とされる 制限 用栄養の 量は、 第 1 の 培養 檜から 第 2 の 培養 僧へ移される 水性 培地 に存在するもの (もし存在するならば)のみであるのが 好ましい。

若干の場合には、そのような二段階連続培養法は、第1年養槽へ供給される増殖に必要な制限用栄養の量が、第1段階において第1槽中の産生細胞の全重量に基色少なくとも25重量多の程度までPHBを装積させるような量であるようにするのが望ましいことがある。別の場合には、第1段階を設案制限下で実施して第1段階では微生物によりFHBが実質的に全く警積されないようにするのが好ましいことがある。

基質 および酵素 (とのものは培養楷中の水性培 地中へ空気を射入することにより普通供給される)

以外に、微生物を増殖可能にするのに種々の栄養 塩類が必要とされる。かくして、資化性の形(通 常は水溶性塩の形)の下記元素の資源が普通必要 とされる: 盥累、旗、硫铁、カリウム、ナトリウ ム、マグネシウム、カルシウム、および鉄:なら びにマンガン、亜鉛および銅のような微量元素で ある。培養楷への酸素の供給を制限することによ り P H B 書積を誘起することは可能であるけれど も、1種またはそれ以上の栄養塩の量を制限する のが好ましい。制限するのが最も実験的な元素は、 盥累、鯡、砒黄であり、あるいは少し好ましいも のはマグネシウムである。とれらのりちで、窒累 (このものは好適にはアンモニウム塩として供給 される)または燐の量を制限するのが散も好まし い。必要とされる賢化性覺累の量は、個々の微生 物によつて変るが、一般的には、産生される NPCMの8~15重量多の範囲内である。

務質の一部分として使用される回収NPCMは 一般に幾分かの栄養、例えば資化性窒素を含むの で、連続式二段階培養法を契施するときには、回 収NPCMを第1段階においてのみ便用するのが好ましく(その場合でも一般的には第1段階基質の一部としてのみ使用)、そして第2段階培養帽には新鮮基質のみを供給するのが好ましい。連続式二段階培養法を実施する場合には、回収NPCMの炭累は第1段階での必要炭素のうちの40~80重量ををなすのが好ましい(殊に第1段階が炭素削限条件下に実施される場合には、そうである)。

細胞中に審釈されるPHBの割合は、就中、培養相における融資後生物含有培地の潴留時間に左右される。充分な整質が供給されていれば、潴留時間が長ければ投いほど、PHB含量が高くなる。任意の所望PHB含量において效適炭素転化率を得るには、使用される基質の量は経済的操作と調和した最低量に維持されるべきである。一般的には、やや過剰の基質を用いて、培養槽から取り出される水性培地中に低濃度の残留蓄質が存在するようにするのが望ましい。

微生物は比較的高関合のPHB、例えば細胞の

特爾昭59-220192(6)

全面塩化基を75~80塩量をまでのPHBを蓄機することができるけれども、そのような高いPHB含量を達成するための滞留時間は一般式連続培養法化おいては長すぎて不経済であるのが普通である。従つて、そのような培養法では、PHB含量が70多以下、殊に35~65を(重量)となるような滞留時間が好ましい。

培養法は、PHB含有細胞の乾燥重量が水性培地1と当り少なくとも5gとなるように実施するのが好きしい。従つて、例えば10重量第のPHB含量のPHB含有細胞を1と当り10g産生させようとする場合には、制限用栄養の限化必要には、制度を支持するのに必要を関するのに必要を関するであるべきであり、従つて登累を増殖制度の登場として登累が用いられる。なんとなりは1と当り約0.5~1gであるからである。の世は、就中、使用される微生物に応じて左右される。

共重合体が所望される場合には、第2段階の基 質は当該共重合体単位をもたらす物質を含有すべ きである。

培養が所望の程度まで進行した後に、PHBを 微生物細胞から抽出する。好ましくは、水性細胞 船獨液を、まず例えば遠心処理により濃縮する。 との分離された水性培地は再使用でき、例えば必 要に応じて波阻した後に培養槽へ再循環させてそ の分離水性培地中の残留基質を再使用し、かくし て総合炭素転化率を改善することができる。 PHB は上記緩縮胀濁液中の細胞から抽出される。種々 の抽出方法が提案されてきているが、普通それら の方法においては、細胞をPHB裕解性の裕剤と 接触させるととが行なわれ、若干の場合にはその ような溶剤との接触前に細胞破砕のような1また はそれ以上の予備処理がをされる。従来から提案 されている智媒の例としては、ピリジン(米国嘚 許第3036959号)、塩化メチレン/メタノ -ル混合物(米国特許第3044942号)、ク ロロホルム(米国特許第3275610号)、環 培婆は、当該優生物について慎用の条件、例えば pH、區度、および聯気度(設累が制限栄養として利用されない限り)の下に実施できる。同時に栄養塩類の使用量(ただしその盤が前記概説の考慮に従つて決定される増殖制限栄養以外のものの量)は、当該徴生物の増殖のために通常使用される量である。

二段階培養法が採用される場合に、第2段階に、おいて細胞のPHB含量が50~80重量がまで増加されるのが好ましい。第2段階で使用されるものが好ましい。第2段階で使用されるものと同一の場合でも、または異なるものでもよい。若干の場合には、この培養工程の全体的効率は、網1段階に対ける基質として、回収NPCMと細胞物質に転り効率的に転化されるが、出りな物質にあるに、しかるに第2段階における基質に対して、しかるに第2段階における場合では、のような物質であるようにするととにより、向上させることができる。

式 カーボネート類 (米国特許 # 4 1 0 1 5 3 3 号) および 1 , 2 - ジクロルエタン (欧州特許 第 1 4 4 9 0 および 1 5 1 2 3 号) 等がある。

好ましい抽出法の一例は下記の諸工程からなる:

- (I) 滋糖懸樹液の噴霧乾燥、
- (ii) 乾燥 組胞を、PHBを溶解しないメタノール、アセトンのような溶剤と(例えば最流条件下に)接触させることによる脂質の抽出、
- (側) 脂質を除いた制胞を脂質含有溶剤溶液から(例えば戸過による)分離すること、
- (IV) 脂質を除いた細胞をPHB溶解性溶剤と、 (例えば避ת条件下で)接触させることによる PHBの抽出(1,2-ジクロルエタンおよびクロロホルムは殊に適当な溶剤である)、
- (V) 抽出器剤中のPHB 軽液を細胞設留物から(例えば严過による)分離するとと、
- (VI) そのPHB溶液を、PHBを溶解しえない液体、例えばメタノール/水混合物、へ添加することによるPHBの北酸生成、および
 - (Vii) 抗酸したPHBの(例えば严過による)

特開昭59-220192(プ)

分離.

上記のような方法は前記の欧州特許第 15123号明細事中に記載されている。

その他の分離方法、例えば前記の避累による消化方法を、使用できるととはもちろんである。 PHB抽出容剤との接触後にPHBからNPCMを分離する場合、容剤が微生物に対して有器であるととが多いので、NPCMの再便用の前にNPCM中に含まれうるを対すが必要である。との発力を、例えば洗浄されたは乾燥により除去することが普通必要である。なななオープンの開発になり、NPCMを適当なオープンの制度のからのPHBの抽出のために使用することができる。をには、残る智利は回収に関することができる。をには、残る智利は、若干の場合には、その加水分解中に揮発される。

PHB産生のために使用できる微生物の例としては下記のものがある:

ノカルジア (Nocardia) ;例えば N. サルモニ

コロル (salmonicolor)、N. アステロイデス (asteroides)、N. オバカ (opaca)、N. コラルリナ (corallina)、N.ルブラ (rubra):
アントバクター:例えば A. クロオコキウム (chroococcum)、A. ペイジエリンキイ (beijerinckii)、A. アギリス (agilis)、A. インジクス (indicus):

バシラス:例えば B. マガテリウム (magaterium)、B. ミコイデス (mycnides)、B. アンスラシス (anthracis):

ミクロコツカス:例えばM. ハロデニトリフイカンス (halodenitrificans)、M. デニトリフイカンス (denitrificans)、:

リゾピウム:例をばRh.レグミノサルム
(leguminosarum)、Rh.フアセロリ(phaseoli)、Rh.トリフオリ (trifoli)、Rh.ルピニ
(lupini)、Rh.ジャポニクム (japonicum):
ロドスピリルム:例をばR.ルブルム
(rubrum)、R.フルルム (fulrum):
メチロバクテリウム:例をばMe.オルガノフイ

ルム (organophilum)、例をはNCIB 寄託第 11482~11488号の菌株 (欧州特許第 15669号参照):

NCIB寄託番号は、スコットランド、アパーデイーンのトリイ・リサーチ・ステーションのナショナル・コレクション・オブ・インダストリアル・パクテリスに寄託された選垛に付される番号

である。

ATCC 智号は、米圏メリーランド州 (20852)、ロックピイレ、パークローンド ライブ12301のアメリカン・タイプ・カルチ ユア・コレクションに容託された関株に付された 番号である。

本発明を以下の実施例により説明する。

実施例

アルカリゲネス・ユウトロフ アス (A. eutrophus ; N C I B 都託第 1 15 9 9 号) 随 を、制限された量の変化性窒素を含む水性培地中の炭素およびエネルギー源としてのグルコースで好気培養して、約50 軍量多の P H B ホモ 東合体を含む細胞からなる 脳髄液を得た。その P H B は、経機液を噴霧乾燥し、その 関係を禁細胞を クロロホルムで選流し、そして クロロホルム中の P H B を液から細胞残変を デ別することにより、細胞から抽出した。その P H B を、 デ別溶液にメタノール/水混合物を が加することにより、 デ別溶液から比酸させた。

特開昭59-220192(B)

明細杏の浄啓(内容に変更なし)

露が微生物によつて利用されたことが判る。

-	水性	和胞	
-	A(mg/100ml)	B(mg/100ml)	(重數多)
全有微炭素	430	68	4 6.3
炭水化物	0.05	0.05	NM
PHB	-	-	約40
NH ⁺	5.8	0.006	NM
アスパルチン設	29	3	4.0
スレオニン	15	2	2.2
セリン	10	3	1.7
グルタミン似	37	7	5.4
プロリン	12	-	2.0
グリシン	17	3	2.4
アラニン	33	3	4.1
パリン	20	3	2.8
メチオニン	6	1 '	1.1
イソロイシン	13	2	1.9
ロイシン	25	2 .	3.6
チロシン	10	2 .	1.7
フエニルブラニン	14	2	2.0
ヒスチジン	. 6	1	1.0
リジン	15	3	2.9
アルゲニン	20	17	3.9
金アミノ酸	282	54	3 6.4
核酸	110	49	NM

NM

NM

7.0

NM=測定せず。

器被から严別した細胞残渣を6N塩酸中に懸剤 させて、1~当り2008の細胞残瘡を含む懸濁 被を得た。次いでこの魅樹族を24時間遺硫して、 組版残渣を加水分解処理した。得られた混合物を 水製化ナトリウムでpHフに中和し、放冷し、次い で評過した。

加水分解物をその容積の20倍に稀釈し、そし て分析した(水性培地A)。

との稀釈された加水分解物の100容を121 でで1時間加熱して滅態し、微生物アルカリゲネ ス・ユウトロフアス(NCIB第11599号) の培養物(濃度109/L)の0.5容をそれに接 穏した。この混合物を34℃で48時間好気培養 した。この好気培養後の混合物は約39/4の骸 生物細胞を含んでいた。

遠心分離法により細胞を水性培地から分離し、 継胞および残留水性培地(水性培地 B)を分析し

分析結果を下記の表に示す。

加水分解物中の炭素のうちの約84度量多の炭

統 補 正 書(方式)

昭和 59年

和 特許庁長官 杉

1. 事件の表示

昭和 59年 紹许 願第 6982

2.皇皇の名称

ベータ・ヒドロキシブチレート 圭合体の 製造方法

3. 補正をする者

事件との関係 出願人

名 給、 インペリアル・ケミカル・インダストリースで ヒーエルシー

4.代 理 人

東京都千代田区大手町二丁目2番1号 住 所

新大手町ビル 206号室 三部 (2770) 弁理士 湯 浅 恭 三場間

昭和 19年 4月 4日(発送日) 5. 補正命令の日付

6. 補正 の対象

タイプした明細書 の第 28ページ

59, 5, 10 7. 補正 の 内 容 別級の通り(女私、内容にけ名更なる